（記載例）デジタル簡易無線局

無線局包括登録~~（包括再登録）~~申請書

二重線で修正

提出する日又は
投函する日を記入

令和〇年〇月〇日

枠線に関係なく、収入印紙が重ならないよう、間隔を空けて貼ってください
割印をしないよう、ご注意ください。
※貼付欄に貼りきれない場合は欄外の余白か A4の別紙に貼ってください

東海総合通信局長　殿

収入印紙貼付欄
2,900 円分の収入印紙を貼付
割印不要

ここにチェック

☑電波法第 27 条の 32 第２項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第３項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。

□無線局免許手続規則第 25 条の 19 第１項の規定により、無線局の再登録を受けたいので

【法人】登記上の本社（本店）住所・法人名、代表者の役職及び氏名を記入
工場や支社・支店等での申請は不可
【団体】団体の事務所の住所、団体名、代表者の役職及び氏名を記入
事務所の住所での登録に不便が有る場合は、代表者の住所も可
【個人】自宅の住所、氏名を記入
個人事業主は、屋号による登録が不可のため、個人名で申請する

市町村コードは記載不要

住　所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕 〒（４６１－００１１） 愛知県名古屋市東区白壁１－１５－１
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ　ﾄｳｶｲｿｳﾂｳｶﾌﾞｼｷｶｲｼｬ　ﾀﾞｲﾋｮｳﾄﾘｼﾏﾘﾔｸ　ﾄｳｶｲ ﾀﾛｳ 東海総通株式会社 代表取締役　東海 太郎

申請書の提出先は、本欄に記載する住所を管轄する総合通信局です（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県は東海総合通信局へ提出）

代理人

住　所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕 〒（　　―　　）
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ

代理人による申請を行う場合は、
本欄を記入し、委任状を添付すること

以下の場合は「有」にチェック
①電波法を違反し、罰金以上の刑の執行を終え、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない場合
②電波法を違反し、何らかの処分を受け、その処分の日から2年を経過しない場合

２　電波法第 27 条の 23 第２項第１号への該当の有無

□有　　☑無

処分歴なしは「無」にチェック

①②③⑥⑦⑧のみ記入

3　登録又は再登録に関する事項

①　無線設備の規格	デジタル簡易無線局
②　無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲	例１：全国の陸上 例２：全国の陸上及び日本周辺海域 例３：全国の陸上及び日本周辺海域並びにそれらの上空
③　周波数及び空中線電力	【地上用】 351.03125MHz～351.1MHz までの 6.25KHz 間隔の 12 波　5W 351.2MHz～351.63125MHz までの 6.25KHz 間隔の 70 波　5W 【上空利用可能】 351.10625MHz～351.19375MHz までの 6.25KHz 間隔の 15 波　1W
④　登録の番号	（記載不要）
⑤　登録の年月日	（記載不要）
⑥　希望する登録の有効期間	
⑦　登録の有効期間中に[illegible]て同時に開設されて[illegible]ととなる無線局の[illegible]	２局
⑧　備考	（連絡事項があれば記入）

例1～3の中から、希望する使用区域を記入

開設する無線設備から発射される全ての周波数等を記入。特に②で例3を選択した場合は地上用、上空利用可能の両方を記入

開設する予定の無線機の台数を記入
登録後に開設した実際の台数が、この数と異なっても問題ありません

最長の有効期間（5年間）を希望する場合は記載不要（空欄）に
5年間より短い有効期間を希望する場合はその年月日を記入

4　電[illegible]

☑１の欄と同一のため記載を省略します。

住　所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕 〒　　－　　）
部署名	

納入告知書の送付先が「1　申請者」の住所で支障ない場合は、ここにチェック
「1　申請者」の住所以外を希望する法人の場合は、チェックを入れず、送付先の住所、法人名、部署名を記入
個人名、協力会社等の別法人は送付先に指定不可

申請担当者の日中、連絡可能な連絡先を記入

5　申請の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ　ﾘｸｼﾞｮｳﾂｳｼﾝﾌﾞ　ﾘｸｼﾞｮｳｶ　ﾃﾞﾝﾊﾟ ｼﾞﾛｳ 陸上通信部　陸上課　　電波 次郎
電話番号	052-971-9623（携帯 090-1111-1111）
メールアドレス	jirou-denpa@soumu.go.jp

※登録状の受け取りを郵送で希望する場合は、以下の返信用封筒を同封してください
【登録状を折り曲げても良い場合】
　長 3 封筒などに返信先の住所を記載し、110 円切手を貼ってください
【登録状を折り曲げない場合】
　角 2 封筒（A4 用紙が入るサイズ）等に返信先の住所を記載し、140 円切手を貼ってください
＜書類の送付先＞
〒461－8795
名古屋市東区白壁1－15－1　東海総合通信局　陸上課　企業担当　あて

【申請書と一緒に別紙も必ず提出して下さい】

別　紙

1　法人団体個人の別	☑法人　□団体　□個人　該当する箇所にチェック	
2　住　所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕	
	〒（４６１－００１１）　申請書の「1　申請者」欄と同じ住所を記入 愛知県名古屋市東区白壁１－１５－１	
	電話番号（０５２）９７１－９６２３　上記住所の代表電話番号を記入	
3　氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ　ﾄｳｶｲｿｳﾂｳｶﾌﾞｼｷｶｲｼｬ 東海総通株式会社　【法人】法人名のみ記入 【団体】団体名、団体代表の役職及び氏名を記入 【個人】氏名を記入	
4　運用開始の予定期日	令和〇年〇月〇日　申請書提出日から二週間以降先の日付を記入	
5　希望する登録の有効期間	最長の有効期間（5年間）を希望する場合は記載不要 5年間より短い有効期間を希望する場合のみその年月日を記入	
6　開設の目的	簡易な業務に使用するため。　等	
7 無線設備の常置場所	都道府県－市区町村コード　〔　　〕	
	〒（　　－　　） （記載不要）	
8　無線設備の工事設計の内容	識別符号	（記載不要）
	適合表示無線設備の番号	（記載不要）
	製造番号	（記載不要）
	空中線の利得	（記載不要）
	指向方向	（記載不要）
9　備考	２局	

開設する予定の無線機の台数を記入
登録後に開設した実際の台数が、
この数と異なっても問題ありません

【書類の送付先・本件に関するお問い合わせ先】
〒461－8795
愛知県名古屋市東区白壁1－15－1　東海総合通信局　陸上課　企業担当

電話番号：052－971－9623　（平日 8:30～12:00　13:00～17:15）